

## 6 「技」分科会 要旨

San-En-Nanshin Summit 2012 in Higashimikawa

「技」分科会では、「地域産業の持続的発展を目指した新産業創造と人材の育成」をテーマに意見交換がなされた。

コーディネーター	(株)サイエンス・クリエイト	常務取締役	白坂 敬之介
報告者	豊橋市	産業部長	瀧川 雅弘
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	事務局長	金原 栄行
行政	下條村	副村長	宮島 敏明
	泰阜村	副村長	横前 明
経済	袋井商工会議所	専務理事	鈴木 満明
	奥浜名湖商工会	会長	手塚 二八郎
	磐田商工会議所	会頭	伊藤 卓治
	豊橋商工会議所	会頭	吉川 一弘
	蒲郡商工会議所	副会頭	近藤 克義
	新城市商工会	会長	本多 克弘
	飯田商工会議所	副会頭	萩本 範文
	駒ヶ根商工会議所	会頭	山下 善廣
大学	愛知大学	学長	佐藤 元彦
住民	一般社団法人ここに	代表理事	木下 利春
	花男子プロジェクト	代表	近藤 祐司

(敬称略)

### はじめに コーディネーターノ

#### (株)サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

皆様、こんにちは。サイエンス・クリエイトの白坂と申します。参加者の皆様、どうぞよろしく願いいたします。それでは事務局から説明をお願いいたします。

#### 事務局

昨年度の「技」分科会では、三遠南信地域連携ビジョンにおける第1期の重点プロジェクトを総括し、第2期に向けての方向性について議論を行いました。討議の結果をまとめると、次の二つとなります。

1点目は、産学官金という連携の枠組み

をさらに強化する必要があること。2つ目に、三遠南信地域連携ビジョンの推進について、大学がどういう形で参加していくかという点について検討する必要があることでございます。

それを受けまして今回は、昨年度の議論を引き継ぎ、さらに発展的に意見交換をするため、また、連携によって生まれる新産業と、これを発展、拡大させるために必要な人材をどうやって育成するかという点に注目し、「地域産業の持続的発展を目指した新産業創造と人材の育成」というテーマを設定させていただきました。

## コーディネーター /

### ㈱サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

ありがとうございます。次に「三遠南信発イノベーション創出を目指した産学官・地域間連携による取り組み」について、豊橋市産業部の瀧川雅弘部長よりお願いいたします。

## 報告

### 豊橋市 瀧川産業部長

豊橋市産業部長の瀧川でございます。今日は皆様の議論のもとになるような題材として、三遠南信、特に東三河の事例を中心として、新しい産業の創出に向けての取り組み事例を紹介させていただきます。農業と商工の連携の中で、新しい農業を育てていこうという取り組みを、5年程かけてやってきておりますので、その内容をご説明させていただきたいと思っております。

まず、産業集積の現状を説明させていただきます。三遠南信地域には、既に色々な産業が根づいております。大消費地の関西、関東の中間であること。交通インフラが非常に整っていること、それから自動車船という大型船が入れる港がこの地域にある。後背地に大きな工業用地がある。非常に気候が温暖で雪が積もらない。良質な労働力がこの地域にある、これらを大きなポイントとして挙げることができます。これらメリットを活かして、多様な競争力の高いものづくり産業、農業地帯では食品、農業関係、それに関連する産業の集積が進んできたということです。しかしながら、時代の大きな変化の中で色々な課題も見えてきている現状です。

平成20年に三遠南信地域連携ビジョンがつけられ、それをもとにした計画、取り組みがされております。特に平成22年には産業集積と基幹産業化を目指して三遠南信地域基本計画がつけられております。この中

で新たな取り組むべき分野、輸送機器用の次世代技術産業、健康医療関係の産業、新農業、光エネルギー産業、この4つの分野をテーマにして産業振興を進めていくことが位置づけられております。

また、昨年度、浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーションが採択されて、今年度から、具体的な事業の取り組みが始まっている状況です。

もう一つ、平成20年度から、東三河と遠州地域の各大学、研究機関の連携を進めていこうと、東海イノベーションネットワークが進められております。こうした中で、東三河は新農業の取り組みを進めているところです。

それではなぜ新農業への取り組みが進んでいるのか、その背景をご紹介します。第一に、この地域は全国有数の農業関連産業の集積があり、農業産出額全国一のエリアでございます。もう一つは、農・工・商の多様な業種がバランス良く展開されている。それから、先端的で高度な研究を担う、豊橋技術科学大学がある。さらに、実はこの地域は非常に温室園芸の盛んなところで、温室園芸の元祖が豊橋市だと言われております。明治34年に中島駒次という方が、ガラス温室園芸でサンショウやトマトをつくったのが最初だと言われております。温室組合が昭和4年に設立され、今まで露地しかなかったものから、園芸という手法がここで取り組まれたということです。

新農業を進めていく上で、その中枢として、株式会社サイエンス・クリエイトがごさいます。平成2年、豊橋市の産業振興計画、サイエンス・クリエイト21計画を推進するために、インキュベーターであるサイエンスコアをつくりました。その整備運営の主体として豊橋市、愛知県、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)、豊橋商工会議所と民間企業約100社の出資により設立され

た会社です。異業種交流会を組織して、中小企業の新素材、食品、環境技術等をテーマとする研究会活動や産学共同研究をコーディネートしてきた実績がございます。また、先進的なウェブ技術の教育普及や、メカトロニクスや電子計測などの技術者の養成、それから生産管理や商品開発などの職能別の研修の実施など、各種産業の支援を続けてきた会社です。この会社を中心として農工商連携の枠組みをつくり、その活動を進めています。東三河唯一の産業支援機関でございます。

次に、食農産業クラスターの推進計画についてご説明します。これは、農業、製造業、流通業、外食産業などの食と農を連携させながら、新しい価値を生み出して次世代に繋がる地域産業を育てていくという計画でございます。

豊橋市で平成19年に食農産業クラスター推進計画をつくりました。サイエンス・クリエイティブを中心に推進協議会を設立し、色々なプロジェクトの実施、異業種の出会いに関する支援をしているところです。このクラスター協議会は、130を超える大学、行政、民間企業が会員になっており、同社はその中心として活動しています。

この食農産業クラスターの取り組み事例の紹介です。まず1番目に、新商品の開発ですが、ここでは大葉を中心とした食品の開発をしております。先日、京大、名大の研究グループが発表した研究成果として、大葉は老化とかメタボの予防に効果がある、そういう新聞報道もされております。健康志向を売りにして、新商品の開発・販売をしていきたいと考えております。それから2番目に海外事業がございます。東南アジア、特に香港、台湾を中心として柿やメロンなど、この地域の農産物をPRし、販路拡大事業を行っております。3番目ですが、農業関連技術の開発・普及、これには各企

業と連携しながら、技術開発をしています。例えば、食品の中の異物を検出するような機械、そういったものの開発をしています。最後に、人材育成があります。豊橋技術科学大学を中心に連携しながら、植物工場や6次産業化に対応する人材育成を進めていきたいと考えております。

平成19年から平成22年の4年間で24の事業を立ち上げ、事業全体で1億円ほどの補助金をいただき、14億円の売り上げを出しております。商品の実例が、皆様方の机の上にも置かせていただきましたウズラカッターです。豊橋産のウズラをブランド化し、市場にもっと出していこうという食農産業クラスターの取り組みの一環として、このカッターを研究会の中で地域の企業と協力して製作しています。

それでは、植物工場を中心としたさまざまな取り組みを、ご紹介させていただきます。農業は自然を相手にするものですから、気候や土壌、病害虫に大きく影響され、うまくいくかどうかは、経験と勘に左右される面があります。一方、工業は安定した環境の中で、材料を入れれば一定の時期に一定の量の、一定の品質の製品が計画的に生産されるというのが特徴でございます。農業と工業をいかに融合していくのか。それがこの植物工場の命題でございます。明治の時代にこの豊橋市で、畑で栽培されていたものを、ガラス温室の中に持ってきて栽培した。それを発展させて、工業と農業をいかにマッチングさせていくかが植物工場の開発のポイントでございます。植物工場のメリットとしましては、天候に左右されない環境であるということ。1年中同じ労働時間で労働することができる。1年中生産しますので、安定した収入が確保できる。安定した量と質によって、均等な値段で出荷できる。消費者にとっては安全でおいしい農産物を安定した値段で買うことが

できる、というような点があげられます。そういう栽培環境を科学的にコントロールできれば、農業経験が少ない若者や、新たに参入したい方々、そういう方々でもベテランの農業者と同じように、この植物工場の中で働くことができるだろうと考えられています。この植物工場を支援するために、人材の育成、企業の方々に参加していただく情報交流の場、植物工場で作られたものをいかに販売していくのかという販路の拡大、そういうことをしっかりとやっていかなければいけない。これが総合的にパッケージになって、普及拠点としての形成が図られていくということでございます。

昨年度から植物工場の実証研究事業に取り組んでおります。経済産業省のイノベーション拠点立地支援事業、それから豊橋市の植物工場普及推進事業の補助を活用しまして、全体事業費が約1億3,000万円、そのうち8,000万円ぐらいが補助金でございますが、サイエンス・クリエイトに隣接する豊橋リサーチパークに建設しました。栽培棟は約1,280平方メートルという広さでございます。この植物工場をイノベティブグリーンハウス（IGH）と呼んでおりますが、ここでは、大玉トマト国産品種で日本初となる、10アール（1,000平方メートル）当たり50トンの収穫を達成目標としております。5年間の実証栽培データを分析して、栽培マニュアルをこの中でつくって、それを普及させていきたい。産学官連携による研究をこの中でやっていきたいということです。

プロジェクトの体制ですが、サイエンス・クリエイトと豊橋技科大が事業管理を行います。イシグロ農材を始め、4つの企業が参画企業として、様々な技術を共同研究している状況でございます。豊橋商工会議所、愛知県、中部産業経済局による支援もいただいております。この7月にトマト

が植えられて、1週間ぐらい前に第一弾の収穫が終わっております。最初の収穫でしたので、まだ少し品質が良くないということで、2番なり、3番なりぐらいで商品になるものができてくるだろうと考えております。

この植物工場の実証研究事業では、植物の成長について、二つのポイントがございます。一つは、いかに光合成をしっかりとさせるか。もう一つは、いかに根の環境を良くすることで成長を早めるか。この二つが大きなポイントです。一つ目の光合成の量をいかに伸ばすかについては、光と温度と湿度とCO<sub>2</sub>、この四つのバランスをとって供給することがポイントです。その環境を、ハウスの中でいかに作り出せるかということが重要です。もう一つは、根の環境ですね。根に酸素、肥料、水が効率よく行き渡らないと、成長しません。良質な環境をいかに保つかということが重要です。

それでは実験施設の説明をします。まず、循環型の養液システム、アクアビートといいます。植物工場では養液栽培をしておりますが、それを循環させて植物に与えて、また戻し、その際に、どういう成分が使われたかを検査して、また次に養液を出すときに不足する成分を補い与えていくという、循環式の養液システムです。それから循環型の空調システムということで、温度とかCO<sub>2</sub>を管理するために、最適な空気をつくって、栽培室のほうに供給するためのシステムです。次に栽培棟の設備ですが、ハイワイヤー栽培と呼ばれる高い天井からワイヤーでトマトの樹を吊るす方式の様子です。長期多段取り方式と言いまして、一本のトマトのつるを高さ3メートルぐらいにつるし、一年間で総延長20メートルを超えらるくらいまで伸ばし、1本のつるから大体40段の実をとることができる栽培方法です。次に、自然エネルギーを活用する設備とし

て太陽光、風力発電なども、実験棟に取り入れています。次に、屋根部分の設備です。特にトマトは、夏の高温障害が問題になります。夏の高温をいかに抑制するか。そのために、屋根や壁面に、光を通すけれども、熱を反射するシートをつけて温度調節をしています。最後にコンピューターでデータ管理分析をするIGHの中核施設のご紹介です。民間と豊橋技術科学大学の共同開発により、全体の空調や養液等の管理と、それらをデータ化し、収量の予測から管理方法の決定を一元的に行うシステムを構築しました。

最後に、新農業クラスターの形成という目標から、今までご説明したことをまとめます。まず、地域の強みというものがある。それから地域の課題というものもある。それら課題を、サイエンス・クリエイトを中心としたさまざまな機関、さまざまな方々の産学官ネットワークの中で調整・解決することが基本となります。とりわけ、人材育成につきましては豊橋技術科学大学と連携し、今年度から植物工場のマネージャー育成プログラムを実施したいと考えています。また今後は、農業経営やマーケティング、商品開発の実務を教える6次産業化推進のための人材育成プログラムに取り組みたいと考えております。

加工食品の販路開拓についても、例えば香港や台湾のバイヤーを招致しての販路拡大、首都圏への販路拡大も、産官学ネットワークの中で進めたいと考えております。さまざまな活動を、よりレベルアップすることで、リーディングプロジェクトとして新農業を位置づけていきたいということが、このクラスター形成の基本的な考え方でございます。

まだまだ新農業への展開は途中段階です。ぜひ、皆様方のご協力をお願いします。ありがとうございました。

## コーディネーター /

### (株)サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

ありがとうございました。続きまして、三遠南信地域社会雇用創造事業の取り組みに関しましてSENA事務局の金原栄行事務局長から報告をお願いいたします。

### SENA 金原事務局長



皆様、こんにちは。SENA事務局長の金原と申します。よろしくお願いたします。それでは、三遠南信地域社会雇用創造事業の取り組みについてご紹介します。

この事業は、平成22年度から23年度の2カ年かけて実施したものでございます。内閣府の所管する事業で、SENAが国の事業募集に応募し、採択をされました。全国から53団体の応募があり、SENAを含め12団体の提案が採用されました。事業費は、当時の予算額で7億円、決算ベースでは5億3,000万円ほどとなっています。

事業目的は、雇用創造のネットワーク・システムを構築し、社会的企業による継続的な雇用を図るというものです。3つの分野について、社会起業インキュベーション事業、インターンシップ事業を行いました。1つ目は、森林ビジネス、地域資源活用ビジネスといった自然資源を活用した雇用創造分野。2つ目に、まちづくりビジネスとして中山間地域ビジネス、地域づくりによる雇用の創造の分野。3つ目に、食農ビジネス、社会福祉介護・医療のビジネスとい

った安心安全を確保するための雇用創造分野。大きく三つの分野を設定しています。

雇用創造のモデル図についてご説明します。インキュベーション事業で対象とした人材は、企業内からの起業者、地域内での起業者、また全国からのインターン起業者を対象としています。また、インターンシップ事業では非就業者、学生、シニア層を主な対象といたしました。

目標数値につきましては、インキュベーション事業では90名を起業支援対象者として選定することを目指し、また、インターンシップ事業では、800名の研修修了生の輩出を目指しました。これらの事業を通じて人材を育成し、社会的企業の起業、社会的企業での就職に結びつけるという事業内容となっております。

次に、推進体制及び基金の運用、管理方法についてご説明します。事業者はSENAですが、さまざまな機関の協力により、事業を推進する体制をとりました。SENA幹事会及び外部有識者により組織される、社会的企業人材育成委員会が総合調整機能を担い、インキュベーション事業の実務は東三河、遠州、南信州の産業支援機関にコーディネート機関としてご協力をいただきました。東三河はサイエンス・クリエイト、遠州では浜松地域イノベーション推進機構、南信州では南信州・飯田産業センターに一部事業を委託して実施しました。

インターンシップ事業では、東三河地域研究センターにコーディネート機関を務めていただきました。そして三つの雇用創造分野に関連の深いNPO法人などを公募し、インターンシップ研修生を受け入れていただく形で事業を進めました。

また、社会的企業人材創出インターンシップ事業の詳しい事業内容についてですが、NPO法人等と連携し、非就業者、学生、シニア層などを対象とした職場体験研修、

いわゆるインターンシップを実施いたしました。社会的企業への就職を支援し、研修修了生800名を目標としました。インターン研修の日数は30日間、2年間で6期の開催をし、各期の研修はおおむね3カ月程度の期間内で実施しました。研修内容の内訳は、研修生受け入れ機関での分野別研修が26日間、SENAが実施する集合研修が4日間です。また、研修生受け入れ機関に対しては、交付金として研修生修了生1名につき13万5,000円を上限に交付しました。受講料は無料で、負担なく研修を受けられる制度としました。また、年収見込額が基準を下回るなどの条件を満たし、かつ研修を修了した方には活動支援金15万円を支給しました。インターンシップ事業の事業実績は、研修修了生数が2カ年で1,070名となりました。多くの研修生受け入れ機関のご協力により、目標を大幅に上回ることができました。

研修の写真をご覧いただきながら、研修の内容についてご説明をいたします。インターンシップ研修には、研修生受け入れ機関での分野別研修と、SENAが実施する集合研修があります。まず、集合研修の様子をご紹介します。集合研修は4日間で、研修生の意識啓発などを目的として、講義、ワークショップ、交流会、報告会などを行いました。東三河地域、遠州地域、南信州地域それぞれで開催し、集合研修の1日目で行われる講演会と、最後に行われる報告会は一般公開とさせていただきます。また、次に分野別研修の様子です。2年の事業期間内、インターンシップ研修に協力していただいた受け入れ機関は、延べ170団体に上り、研修コースは延べ197コースにもなりました。その中から一部ですが、研修コースの実例をご紹介します。まず、「農業をチラ見しよう」というコースです。生産者のもとで農業経営を実

際に経験することで、将来ビジネスとして農業を考えるきっかけをつくるというコースです。研修を通して、これから就職される方や、転職を希望される方に対して、農業をビジネスとしてとらえるための経験や情報を伝えることを目的としたものです。次に、「自然エネルギーを利用する2、または3輪、EV車及び船舶等の開発技術者の育成」コース。太陽光、風力発電、バイオエネルギー発電といった再生可能エネルギーを用いた急速充電設備、EV車やソーラービークルの構造を学ぶ研修でございます。基本的な電気知識や各種バッテリー、充電装置の安全な取り扱いを実地で学習することができる研修です。

続けて社会起業インキュベーション事業についてご紹介します。事業内容は、三遠南信地域において社会的企業の創造・事業化を目指す方を支援する、となっております。「社会起業プラン・コンペティション」により優秀な事業計画を選定し、その策定者に対して、起業までの支援を実施しました。こちらは90名を起業支援対象者として選定することを目標としました。具体的な起業支援の方法として、起業研修講座の開催、起業のアドバイザーの紹介を実施しました。起業家数は、結果として2カ年で78名となりました。事業初年度の平成22年度中に、事業内容を地域へ浸透させることが難しく、プラン・コンペティション参加者を十分に確保できなかったというところが、目標を達せられなかったという点で反省しております。ただ、平成23年度からは通知等の範囲を拡大し、事業の浸透に努めたため、前年度を上回る成果があり、最終的に78名の方々の起業を支援しました。

これはプレゼンテーションの様子です。一次の書面審査を通過した方が、二次審査でプレゼンテーション審査を受けます。選定された事業計画の策定者は、SENAお

よびインキュベーション機関から起業の支援を受けることができる仕組みです。ここで起業につながった実例をご紹介します。まず、農家・民宿を開業された方の例です。中山間地域の生活を体験してもらうため、茶摘み、園芸、果樹栽培、シイタケの栽培、炭焼きなどの豊富な体験メニューを実施されています。次に、GPSなどを活用した森林データの収集、間伐事業、地域木材の活用の企画・運営など、NPO法人を設立された方の例です。山間地の過疎化に伴う不在山主の増加、森林の資産価値の低下、地域住民の高齢化という問題の解決に取り組んでいらっしゃいます。最後に、発達障害児の病育や発達障害児を持つ家庭の育児相談を行う児童デイサービスを開業された方の例です。地元の小学校、幼稚園、保育園、保健センターなどと連携をし、発達障害児の早期発見、早期療育にも取り組んでいらっしゃいます。

起業支援講座の様子を写真でご説明します。起業支援対象者となった方々に対して、基礎から実務まで、起業の際に必要な知識の習得を目的とした研修講座を開催しました。基礎編では社会的企業の概要、心構え、基礎知識などについて、また実務編ではビジネスの手法、パートナーシップの手法、経理、マーケティングの分析、資金調達などについて実践的な講座を受講していただきました。

このように、社会起業インキュベーション事業では、起業支援対象者が実際に起業するまでの支援を行ってきました。しかし、今後も継続して経営を続けていくためには、経営相談などの起業後のフォローアップが欠かせません。そこでSENA及び三遠南信地域経済開発協議会の共同事業として、フォローアップ事業を実施します。事業期間は平成24年9月から25年3月までを予定しています。こちらに事業目的として、主

な三つを挙げています。まず、社会起業インキュベーション事業の効果の継続的な把握と検証、起業された方々の追跡の調査をし、確認をさせていただく。それから起業者の事業の広報ということでございます。そして起業をこれから目指す方々への実践ノウハウの提示ということで、実際に78名の方が起業されていますので、こうしたノウハウについてもご紹介をさせていただきたいと、目的を3点掲げています。

何よりも2番目の起業者の事業の広報という点が重要で、商工会議所等が主催するビジネスマッチングなどのイベントで、こういった冊子を配布することで、起業者の広報について支援をしていきたいと考えています。

それでは、最後にSENAが今後進める事業についてのご紹介です。三遠南信地域連携ビジョンにける重点プロジェクトのうち、国内外に向けた人材・企業誘致の活動促進という項目に、人材育成が位置づけられております。本日ご紹介した社会起業インキュベーション事業のフォローアップ事業は、この人材育成という点から実施されるものでございます。そしてもう一つ、国土交通省からの委託事業として官民連携主体による地域づくり推進事業を実施しております。人材育成という点から、仮称ですが、三遠南信大学シンポジウム・人材育成円卓会議をSENA主催で開催する事業予定となっております。SENAは大学、行政、企業、市民団体の連携、あるいは県境連携という点から、今後こうした事業を通じ、人材育成のための環境整備の取り組みを検討してまいりたいと考えております。報告は以上です。ありがとうございました。

## 意見交換



## コーディネーター /

### ㈱サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

ありがとうございました。それでは、意見交換に移ります。最初に、三遠南信地域で行われている新産業創造のための取り組み、あるいは既存産業に活力を与える取り組みに関しまして把握していきたいと思えます。

### 豊橋商工会議所 吉川会頭

豊橋商工会議所の吉川です。本年の4月に産業振興を図る広域連携組織として、東三河広域経済連合会を設立しました。東三河の三つの商工会議所、そして13の商工会で、広域的な観光、また、人材の育成、ものづくり産業の振興について取り組んでいるところでございます。今からご紹介をさせていただきます二つの取り組みも、連合会の枠組みの中で実施をしているものづくり振興の一環ですので、ご理解を賜りたいと思えます。

一つ目は、東三河産業創出協議会の取り組みについてご紹介します。東三河産業創出協議会は、平成17年度から5カ年にわたり、経済産業省から産業クラスター事業として補助金の採択を受け、豊橋、豊川、蒲郡の三つの商工会議所が中心となって、ものづくり企業のネットワーク化や新産業創出に関する事業を行ってまいりました。平成22年度からは三遠南信クラスター推進会議の事業を受け持つ形で事業を継続してい

ますが、それ以外にも健康医療産業や次世代輸送機器産業の分野においても事業展開しているところです。今年度からは、東三河広域経済連合会の設立を受けまして、三つの商工会議所から、枠組みを東三河全体に広げさせていただきました。その上で事業活動を企業連携マッチングや人材育成の分野にも広げて、取り組んでいるところでございます。今後、ものづくり企業のネットワークを東三河全体に広げながら、販路の拡大や取引先の開拓などに繋がる事業を展開していく予定です。

二つ目は、ものづくり博2012 in 東三河の開催についてご案内します。従来は豊橋商工会議所に事務局を置く、豊橋ものづくり振興会の主催で、地域のものづくり企業の情報発信の機会として、2年に一度、ものづくりフェアを開催してまいりました。今年度から、東三河県庁が設置されたことに呼応して、東三河広域経済連合会を設立いたしましたので、ものづくりフェアを見直して、東三河地域全体でもものづくり企業の博覧会を目指していこうということになりました。名称も新たに「ものづくり博」と改めて、企画・準備を幹事会組織のみならず、全ての東三河の商工会議所、商工会が関わって取り組んでいるところです。11月30日と12月1日の2日間、豊橋市総合体育館において、東三河を中心とする81の企業団体が出展をいたします。ぜひ、遠州地域や南信州地域の方にも、足をお運びいただければ幸いです。

### **袋井商工会議所 鈴木専務理事**

袋井商工会議所の鈴木です。袋井商工会議所の最近の取り組みを紹介します。袋井商工会議所は、現在会員が1,575事業所ということで、組織率が59%の小規模の会議所です。会員の減少はどこの会議所でもあるわけですが、来年度、創立20周年

を迎えますので、この時点で20年前の商工会設立時点の1,600事業所の会員確保を目指して、今年度取り組みを始めたというところでございます。

地域産業に活力を与えるというテーマです。それに関連する事業をご紹介します。社会や経済、環境、そういったものが大きく変化している我々の経済界ですが、一つは国際化、グローバル化、もう一つは農商工と学の連携、農業の6次産業化、これらをキーワードに23年度、アジア産業交流委員会と農業産業部会を発足しました。ちなみに全国514の会議所の中で、農業の部会を持っているところは全国初と伺っております。今年4月に定款の変更も済ませたところでございます。

初めに、アジア産業交流委員会でございます。グローバル化している産業界の中で、地方の商工事業者も影響を少なからず受けております。それに対応するため、袋井の出身で、明治の時代から国際的に活躍された方に焦点を当てまして、現在ベトナム、台湾、タイ、中国と、特にアジア地域との経済交流が図れないか、ということで取り組みを始めたところでございます。特にベトナムとの交流は、ベトナム独立運動の父と言われておりますファン・ボイ・チャウという方がおられますが、この方と袋井出身の浅羽佐喜太郎という方との交流がございまして、現在その方を顕彰するお墓、記念碑が袋井にございます。ベトナム総領事が交代した際に、そのお墓にお参りをさせていただいたということがありまして、非常に人脈的に太いパイプがつながっております。これを経済交流に生かせないかと、現在取り組みを始めたところでございます。特にこの静岡県の西部や三河地域の大学には、たくさんベトナムの留学生の方がお見えになっております。そういった方を受け入れてのホームステイ等も始めまして、フ

アン・ボイ・チャウ氏を顕彰する碑にもお参りをさせていただいたりして、交流をしているところです。

もう1点の農業産業部会ですが、先ほど瀧川部長から豊橋市の取り組みをご紹介いただきましたけれども、平成22年に商業部会と工業部会の合同視察会で豊橋市のサイエンス・クリエイトを視察させていただきました。ここで勉強させていただきまして、すばらしい先進的な取り組みだということで、袋井においてもこの取り組みを始めたわけです。袋井はもともと農業のウェートの高い地域性でしたので、農業の資源が色々ございます。現在、主な農産品の出荷額としましては、クラウンメロン、袋井茶、袋井のお米という、三つの主な農産品があります。これらが大半を占めており、110億ぐらいの年間生産額です。この地域資源を生かして、今後、農商工連携を深め、袋井の特産品を生かした新商品の開発、販路の開拓、これを進めていきたいというものでございます。ちなみに、食農産業クラスター推進協議会にも参画をさせていただき、今勉強をさせていただいております。具体的な取り組みとしまして、今年度、中小企業庁、日本商工会議所の地域力活用新事業無限大全国展開プロジェクト事業にエントリーをさせていただきました。袋井のクラウンメロンにはギャバという成分が多く含まれています。これを活用した健康飲料、最近ブームのエネルギー飲料の開発の取り組みを始めたところです。

#### **飯田商工会議所 萩本副会頭**

飯田商工会議所の萩本でございます。地域の産業振興という観点から考えますと、地域にはこれを牽引する二つの主体があると思っています。一つが商工会議所、あるいは商工会だろうと思うのですが、もう一つは、行政並びに工業界が参加する従来の

地場産業センターです。今は公益財団法人南信州・飯田産業センターとなっておりますが、ここが主として産業、工業を中心にして活動する形で、いろいろな取り組みをして新しい産業を振興させようというように取り組んでいます。穏やかなお話をしたい気持ちには変わりはないんですけども、今の経済の激変はとてでもないけれども、穏やかな物言いで済む状態ではなくなっているということ、実は深刻に受けとめております。この論議の中でも、本当はしっかりと取り上げてほしいなという気持ちでおります。

#### **奥浜名湖商工会 手塚会長**

奥浜名湖の手塚です。奥浜名商工会は奥浜名湖を取り囲む三つの田舎の商工会が合併してできた会員数1,200名程の商工会でございます。御多分に漏れず、廃業が多く悩んでいるところでございます。今皆さんが言われたような、新規産業というよりも、商工会の会員は零細企業ばかりなものですから、親が商売をやめるときに、息子にやめておけというような、そういうお話も多々聞きます。今若者がどうしてもやる気を出さなければいけないものですから、合併した3商工会の青年部、若い連中が異業種を問わず色々な勉強会を通じて、何かできないものだろうか。地域に密着した、地域ならではの企業ができることを、今色々勉強をしているところでございます。

工業のほうも、二次でなくて、三次か四次の下請が非常に多いものですから、技術的なものを勉強して、地域の大学に聞きにいくところがあれば、またご指導願って、勉強させたいと思っております。

#### **駒ヶ根商工会議所 山下会頭**

駒ヶ根の山下でございます。私ども駒ヶ根商工会議所は三遠南信地域連携ビジョン

推進会議の最後の会員として、ちょっと地域的に離れているものですから、別な角度でお話をします。

駒ヶ根は長野県の上伊那郡エリアに入っています。工業出荷額では松本、長野に次いで上伊那郡が第3位という立場でした。しかしアメリカのリーマンショック以降、景気の低迷の中で上伊那を何とかしなければいけないと。諏訪地域には、諏訪メッセという大きな工業展示会があります。全国350社ぐらいが出展をしていると思います。これを見習って上伊那も何かやろうということになりまして、まずお互いにどういう会社がこの地域にあるのか、お互いを知ろうということから始めました。結果的に初年度は百五、六十人の参加者でしたが、3回目のときには1,200名を超えるような来場者が来て、大分賑やかになってまいりました。そんな取り組みから、地域で工業の振興に力を入れていこうということをやっております。

駒ヶ根商工会議所の一番の事業としては、テクノネット駒ヶ根という異業種交流集団を中心に、人材育成をやっております。経営体質強化のための基礎的な研究会や、講習会の学習活動等の研究会活動を実施しており、時々ニーズに応じて幾つかの研究会が企画されております。リーマンショック以後の、経済の激しい動向の中でも、あまり倒産が起こらなくて、まがりなりに我慢できているのは、こうした研究会を通じて、企業の個性をどう生かすかということずっと勉強してきたからこそだと思います。私どもの地域もサプライヤーの2番目から5番目ぐらいまでのような下請が多いものですから、大変なわけでありましてけれども、そういうところでも個の力をつけるために勉強をやってきた努力が、今何とか少しずつ報われているのかなというような気がしております。

## 下條村 宮島副村長

下條村の副村長の宮島でございます。本日は三遠南信自動車道の一部開通による企業進出効果と人材育成ということにつきまして発言させていただきたいと思っております。

まず、三遠南信自動車道の一部開通の企業進出ということでございますが、平成20年4月に飯田中央道からの飯田山本JCTから天龍峡ICの7.2キロが供用開始となりました。これを受けまして当村に名古屋市の企業が工場を開設したいという希望がございまして、村では平成21年1月から約4,000平方メートルの土地の用地買収と造成を行い会社に引き渡しまして、22年3月に工事を完成して操業を開始しております。この工場はアミューズメント機器の液晶の生産ということでございますけれども、さらに昨年から本年にかけて工場の増築をされているということで、既存企業への雇用の波及という点では非常に歓迎をしているところでございます。この進出理由でございまして、飯田の天龍峡ICから車で5分という距離でございます。このように一部開通でも企業の進出は可能であるというように思っているところでありますし、これからも期待しているところでございます。

それとあわせまして人材育成の関係でございまして、このような企業進出の中で非常にレベルの高い技術者が求められています。特にコンピュータグラフィックデザイナー、ハード、ソフト含めて電子技術、それから情報技術、制御技術の技術者が特に求められています。しかし、上田市に長野県の工科短大がありますが、残念ながら南信にはございません。南信地区にも必要だということで、県の検討会に入っているところですが、産学官での早い対応を望んでいるところです。

## 花男子プロジェクト 近藤代表

日本一花をつくるまち、この東三河を、日本一花を贈るまちにしようという合言葉で活動している花男子プロジェクトと申します。よろしく申し上げます。東三河は花を日本一つくる生産地でありながら、地域の花の需要がなくて、ましてや日本一の花の産地という認識も認知も全くないというまちでした。国内のフラワービジネスは平成10年をピークに、約半分になってしまったビジネス業界です。ここに本当にイノベーションを起こさないといけないという気持ちで、僕たちは活動し始めました。そして、そこにはやはり花が物売りという考えになってしまっていたので、やはり花は人と人をつなぐもの、人から人への思いを伝えるものというものを新しい価値として、花の価値として創造していきたいと考えています。そして花男子プロジェクトから既存産業に活力を与える取り組みとしまして、花男子プロジェクトは新しいエンターテイメントであるフラワーパフォーマンスというものを軸に行っています。このパフォーマンスによって、花の力を多くの方に体感してもらおう。花の力というのは自分たちでやっていてよく分かったんですけども、理屈ではないものですから、花から始まる感動のストーリーをつくるということを一生涯懸命パフォーマンスして、その体感された方の感動の一瞬や表情を、画像やコメントの形で雑誌や新聞、テレビメディアで全国に発信して行って、フラワービジネスのイノベーションを行っていきなと活動しています。そこから花の力、東三河を花のまちということにして、新しい花文化を創造して、新しいフラワービジネスを展開していきたいと考えています。

## コーディネーター /

(株)サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

皆様のお話、ご報告を伺ってありましたら、それぞれ各地域で産業集積の特徴を生かした形の取り組みが各地で進んでいるということが明らかになりました。続いて今回のテーマである「地域産業の持続的発展を目指した新産業創造と人材育成」の人材育成という点について、議論を深めていきたいと思えます。地域産業が持続的に発展するためには、それを支える専門的な人材、創造性豊かな人材の育成、確保が必要だと考えます。その際の課題、それに対する解決策等について、ご意見を伺わせていただきたいと思えます。

## 泰阜村 横前副村長

泰阜村副村長の横前明と申します。よろしく申し上げます。

泰阜村には企業と呼ばれるようなものは2社しかございません。今後も企業誘致というようなことは、可能性は低いだらうと思っております。そんな泰阜村でございませぬけれども、村内2社のうち、1社は多摩川精機株式会社の子会社である多摩川精機エレクトロニクス株式会社です。多摩川精機株式会社はご存じのように優良企業でございませぬので、その子会社ということでもございませぬけれども、今後この会社を支えていく優秀な人材が、後々確保し続けられるかと言えば、優秀な人材は中山間地には乏しく、かなり難しい。ハードルが高いだらうというように思っております。つまり、誰でもいいというわけではなく、工業系の会社なら、やはり工業系の大学を卒業する見込みの皆さん方、若い人材が欲しいというところだと思えます。ですから、どういった情報を発信していけば、それなりの人材が確保できるかという、情報発信の手段というものも、やはり課題かなと私は思っております。

また村にしてみれば、企業の存続があれ

ばこそ、そこに雇用が生まれる、ひいては村も存続できるということに繋がってくるわけでございます。そこでIターンとかUターンの受け入れも可能になってくるわけでございます。そういったことを考えますと、自治体も企業と一緒にあって、優秀な人材の確保を考えなければならないと思っております。泰阜村では行政主導で人材を確保いたしまして、つまり行政の臨時職員ですね。そのような形で採用して企業へ出向させていただいております。昨年からですので、まだまだこれからでございますけれども、後々はその企業でリーダーシップのとれるすばらしい人材に育成していただいて、数年たった暁には企業へ移籍して採用してもらおうと、そのようなプロセスでやっていければ、泰阜村からも企業が撤退することなく、現存の企業へ支援を講じていくのが行政の仕事だと思っております。

#### **飯田商工会議所 萩本副会頭**

豊橋や浜松にはそれぞれ工科系の大学があるのですが、飯田にはございません。逆に言うと、フリーハンドにいろいろな大学との連携を模索することができる。実は、近くにあるから相応しい連携ができるかという、必ずしもそうでもございません。技術というのは大変に狭い分野で特化したことをやらなければいけませんので、そういう意味で言えば、広く研究者を全国で訪ね歩いて連携するというのが、技術の世界では絶対に必要なわけで、近くにあるからそういう連携が成立するとは限らないと思うんですね。そういう意味で言うと、飯田には残念ながらないんですけれども、逆に、非常に多くの全国の大学との連携が起こっているし、そこから新しい産業ネットというものも生まれてきているのではないかと考えております。

#### **新城市商工会 本多会長**

新城市商工会の本多でございます。うずらの卵カッターが今日テーブルにあるとは思わなかったんですが、これは佐原市長がうずらの卵が大変な目に遭って何とか救いたいと。何とかならないかということで、私どもの会社が考えてつくったものでございまして。要するに今、困っていることがビジネスになるということでございます。何とかならないかという話がいっぱいあるわけですから。

先日、私の会社である本多プラスがカンブリア宮殿等マスコミで取り上げられました。何故かと言えば、新城だから大変だと、ハンディがありながら良くやるな、ということです。トヨタ自動車の影響が大きい地域でありながら、自動車の下請をやらなかったと。プラスチック製造の仕事ですけれども、やはり自分で考え自分でつくって、自分で売るという信念でやってきた。今までの話を聞いていると、起業家に対する恵まれた条件がいっぱいあるんですけれども、私が起業したところは何もなかったわけですからね。ないない尽くしで、それがかえって、「この野郎」という思いです。

起業家というのは、親がいけないんですね。親が、一流高校へ行かせて、一流大学へ行かせて、一流の会社に入れるというのが夢ですから、そんなことをしてばかりなんです。と同時に今の商工会の会長をやっている分は、分かることは、廃業する人が多いんですね。要するに後継者に悩んでいるわけです。イノベーションと言いますけれども、やはり自分の親を超えろとか、一代一事業という、そういう起業家を教育しなければいけないわけですね、今の会社をイノベーションしなければいけないんです。製造業が中国へ流出していったけれども、今大変な目に遭ってしまっているわけですから。

### **奥浜名湖商工会議所 手塚会長**

私どものところは人材育成と言うか、ある程度の若い人を中心に勉強会をやっております。皆さんの話を聞いて、近くに大学があるとか、いろいろな技術をいろいろ教育してもらおうとか、呼べばいいというような話を聞いたものですから、今後その点を考え、来てもらうのではなくて、どんどん行けばいいと思って、そういう方向で考えております。

### **磐田商工会議所 伊藤会頭**

磐田商工会議所の伊藤でございます。人材育成についてですが、私どもの地域は輸送機器産業がベースですので、グローバル経済の変革によって大変なダメージを受けて、現在、一番の問題は雇用問題ということになります。対策として、どうしても人材育成、または新しい新産業の創出をしなければ、というわけで、1年前に厚生省の地域雇用創造推進事業に参画いたしました。8,000万円の補助金を得て、磐田市地域の雇用創造推進協議会というのを設立しました。会長は磐田商工会議所でございますが、メンバーは各会長、民間企業、農協、農林事務所、商工会です。商工会というのは磐田の市町村合併で商工会がいっぱいあったものですから、その商工会の人、それから磐田市の産業部と官民挙げて体制を組みまして、実際の事業には地域の大学の先生方も入れるというようなことで、今やっております。

実際に雇用創出のための事業としてやったのは、経営基盤の強化、農業経営、次世代交通セミナー、バイオマス等々新しい事業のセミナーと一般主業、工業基礎訓練コースの講習会をやっております。それと別に技術のマネジメント、IT、経営、チャレンジ就農、外国人就業の支援と創造支援、企業の支援ですね。そういうことも手がけ

てやっておりますが、やはり新産業の創出というのがその中に入ってこなければいけないので、別途新産業創出の協議会を立ち上げております。

目的は、次世代の輸送機器の工業分野、農商工の連携、バイオマス、食品分野、観光、商業、スポーツ等々、中小企業の経営基盤の強化ということで、これも官民挙げて、大学も入って、そういう体制でやっているのが現状です。結果としまして、事業期間は今年いっぱいまであるわけですが、雇用創造については利用企業が331社、利用人数が890人、就業支援で来た人数が90人ということでございます。雇用問題に力を入れないと我々も立っていけないわけですから、注力している実情がでございます。

### **花男子プロジェクト 近藤代表**

人材の育成と確保、それに関する課題ということですが、自分がお花のプロジェクトをやっている、一番問題にしているのは、今のフラワービジネスの産業の中だけで考えていくと、なかなか新しい発想が出てこなかったことです。プロジェクトのメンバーは花の卸会社、フローリスト、花屋、生産者、マネジメントは税理士、社労士が入って成り立っています。フラワービジネスをイノベーションしていかなければならないというところに立ったときに、同じ産業の人と意見を出し合っても、なかなか古い慣習が破れないというのがあります。そこを破ってくれたのが、異業種の税理士さんだったりします。異業種のメンバーから、こんなプロジェクトをやったら面白いのではないかと始まったのが花男子プロジェクトであります。古い慣習の中には良いことも悪いこともあるんですけども、何が課題だったかということ、お花屋さん特有の職人気質というのがとても問題でした。職人でなければできない。農業もそういった

職人でなければできないという考え方がはびこっていたものですから、そこを壊さないとイノベーションできないなと思いました。

先ほどのご報告の中で、農業を経営として考えるとといった部分ですが、自分も会社を経営しているので分かるんですが、厳しい目で見るとなかなか農業を経営として考えられない。そこで、農業の人材育成、雇用創出のために第一に考えなければならないのは、今の農業よっての生産者の所得を向上させることではないかと思いました。

現在の需要ではなく、お花の新しい需要を国内でつくって、そこへ売り込み、お花をつくる生産者の所得を向上していかないと、なかなか若い就農の方も出ないですし、今いる農家さんは高齢化が進んでいて、国内のお花の生産というのは減っていくだろうなと思います。そこで僕たちは、まずは販路拡大、需要の創造ということを考えれば人材も増えていくのではないかなと思って行動しています。

### 蒲郡商工会議所 近藤副会頭

蒲郡商工会議所の近藤でございます。商工会議所の取り組みについて、簡単にご報告したいと思います。

人材育成ということですと、商工会議所は、事なかれ主義、マンネリ、お客さんに対する取り組みについて、ちょっと希薄な点があるかと思っています。そこに危機感を持ちまして、今回人づくり委員会を設置して、提案をいただきました。その提案によって、従来ばらばらで企画していた講習会等を一元管理し、責任者を明確にして、年間のスケジュールもはっきりさせて、重複や無駄の排除に取り組んできました。実績として21講座、延べ96日、参加者760名と、かなり先が見やすくなったのではないかなと思っております。今回、東三河広域経済

連合会の人材育成事業として、3商工会議所、13商工会が一緒になった東三河産業アカデミーがセミナーを行うこととなりました。特にコスト面、講習会に対する参加者の募集等について、手を携えてやることで効果が出るのではないかと考えております。ただ、こういう人材育成は、ニーズを持った企業が、その気になってくれない限りは何ともならないわけです。環境に適應できない企業はしょうがない、というぐらい危惧をもって取り組まなければ、と思っております。

最後に1点、人材育成について、申し上げておきたい事例があります。今、自動車産業に身を置く立場からしますと、海外へ出ていくというのは当たり前です。国内で飯が食えるかということ、なかなか難しいというのが現在の環境だと思います。したがって、先ほども申し上げたように、海外へ出ていける企業、力を持った企業というのはより強い支援が必要と思われます。強い企業をどう支援していくかが、大切だと思っております。

そういった中小企業が海外へいく場合、一番悩ましいのは「経営」という点です。物づくりは自分たちの技術を持っていますから十分できますが、経営ということについて、非常に苦労しています。経営というのは、経理、総務、労務の総合ですが、特に人数がちょっと増えてきますと、すぐに労務問題が起こります。組合問題が起こります。それと税務の問題、特に関税の問題というのは、担当がイエスといったから、このことはオーケーだよねと主張したとしても、次の担当者は、それは前の担当者が間違っていたというぐらいのことを平気で言います。知的財産権の対応も大変です。そういった、ものづくりを離れた、経営について支援をいただくことが大事だと思っています。

私が思う解決策は、大手の経営スタッフでやる気のある人を、いかに中小企業に取り込むか。これが大切だと思います。定年まで無事勤めて一丁上がりという人は絶対だめです。特に大学にお願いしたいのは、語学に精通した留学生を多く抱えていただいて、企業に振り向けていただくということが、ありがたい支援だなと思っています。

### コーディネーターノ

#### （株）サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

人材育成、あるいは確保を目指した取り組みが三遠南信各地で既に幾つもされていることがわかりましたが、また課題も浮き彫りになってきています。海外進出の場合の非常に難しい問題をお聞きしましたが、もうちょっと広域的に、あるいは業種を越えて、分野横断的に情報収集、情報発信をしていく三遠南信としての仕組みづくりが急務になっているのかなという気がします。それではそうした課題解決に向けて、大学など教育、あるいは研究機関の役割がますます重要になってくるだろうと思いますが、教育・研究機関と連携して取り組みたい事業、あるいは教育・研究機関に期待することについてご意見を聞かせてください。

#### 袋井商工会議所 鈴木専務理事

袋井には地元で静岡理工科大学があります。大学との連携ということで、袋井市に産学官連携推進協議会を設置していただいております。ここには行政のほかJA、商工会議所も参加をされており、連携が深まっていると思います。講座の開催や研究会の支援を進めていくわけですが、特にイノベーションの推進、この事業を進める母体となる機構、これを是非設置していく必要があるかなと思っています。今後、協議会に集まったメンバーで、検討していく必要があるかなと感じております。

#### 蒲郡商工会議所 近藤副会頭

教育・研究機関に期待することを、産学連携という面から申し上げます。ここ1年ほど商工会議所が産学連携のコーディネーターになる形で、会員各企業にテーマ（ニーズ）の登録をしていただいて、それを大学に持ち込んで先生とマッチングをやるという形でやってきていますけれども、ほとんど成功事例はありません。

というのは、一つは、企業は非常に成果を求めたがります。教えてちょうだい、つくってちょうだい、何してちょうだい、そのような形の取り組みというのが非常に多くて、まだまだ不勉強だということです。一方大学の先生は特に新規性を求められていて、公知の事実之余り熱心な状況ではないということです。産学連携というのは、余りにも言葉が踊り過ぎていないかということです。言葉に踊らされて、聞いていれば気持ちは良いけれども、そんなもの簡単にできるわけないし、ほとんど成果は上がっていないのが現状ではないかと思います。私は足かけ2年間、この担当をやっていて成功事例がないです。なかなか難しいです。

そんな中、私は大学の先生にお願いしたいのは、そう難しい大上段に振りかぶらずに相談役になっていただきたい。要は、困り事相談というぐらいの形の産学連携をスタートしていただけるなら、私はいろいろな成果の道が開けるのではないかと期待しております。

#### 豊橋商工会議所 吉川会頭

2点提案をさせていただきたいと思いません。

1点は大学と企業が一体となった人材育成に向けた取り組みに関することです。地域の大学は研究機関である一方で、地域の企業等で働く人材の供給源という役割があるのではないかなと考えております。地元

企業の立場から見ますと、なかなか地元大学を卒業しても地域の企業へ就職してもらえないという思いがあります。地元企業には競争力があって、十分に活躍の場が与えられるような企業がたくさんあります。そういう企業でも、優秀な人材を採用しにくい状況です。社員数が多くない中で、地域の中小企業は、企業の存続を考えなければいけないという課題があります。

一方で学生は、自分の能力が生かせる企業が地元にあるかどうか知らない状況で、他地域に就職先を求めていく例もあると聞いております。こうしたミスマッチを防いで、地元への人材の定着を進めるためには、三遠南信地域の枠組みの中で、大学と企業による地域の人材の育成と採用について、議論をする場を設けることが必要ではないかと考えております。これまでの大学フォーラムの開催等の実績から、SENA事業として実施していくことが望ましいのではないのかと、本日の議論で感じています。

2点目は、人材育成の観点だけではないんですが、平成20年度に立ち上がりました三遠南信地域連携ビジョン推進会議の後継となる新連携組織に関する提案です。さきの提案内容も踏まえますと、現状の行政、経済界による組織を中心としながらも、大学の機関や地域、そして金融機関、NPOなどが参画できるような、複合的に組織されていくような形のものをつくっていったらどうかと考えているところです。

### 愛知大学 佐藤学長

通常、産学連携というと、どうしても技術系を中心とした研究面での産学連携という話になってしまうと思います。非常に重要な柱である点は変わりがないと思いますが、もう一つ、教育の産学連携が重要になってくるのかなと感じております。

就職問題に端を発して、大学に対して経

済界がさまざまな形で教育のあり方について問題提起をするということが続いております。コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、そういったものについての問題提起があったわけです。そういう問題提起をする仕組み、機会をこの地域として考える必要があるのではないかと思います。

この三遠南信地域の大学間の連携は、ただ単に高等教育の面で大学がフォーラムをつくっていく、連携をしていくんだという話ではなくて、地域と連携をした大学の連携組織のあり方を考えていく。そういう検討が必要だと思っています。私の個人的な感想ですが、大学のフォーラム、大学のシンポジウムの準備の中で、高等教育をどう補完していくか、連携の対象が大学同士に留まる議論が多くて、地域とどう連携していくのかという議論があまりされてこなかった印象を持っています。

そういう観点からすると、来年の年明け早々に、大学や経済界等の関係者が集まった人財育成円卓会議を開催するのは、非常に意味がある取り組みではないかと思います。その中で企業、あるいは民間の方々が大学に求めている人材像とはどういうものなのか。それに対して大学はどのような対応ができるのかということ、胸襟を開いて議論するというのが、まさに出発点になるのかなという感じがしています。

さらに言えば、人財育成は大学だけではなくて高等学校だとか中学校も含めてという話になると思うんですね。地域の発展を担っていく場合に、一流の大学、一流の高校という気持ちは分からないわけではないんですが、実際はどのような教育が必要なのかということについて、議論する場があってもいいのかなと。高大連携だとか中高接続だとか、そういうことも視野に入れて、人づくりを考えていくことが必要だと思っ

ています。

円卓会議に関してもう1点ですが、大学と民間企業、あるいは経済界との関係というのは、決して近接性だけが問題になるわけではありません。大学フォーラムを検討する過程の中で「別に三遠南信地域に所在する大学に限定する必要はないでしょう」と申し上げました。むしろ三遠南信地域に関心を持って、三遠南信地域を盛り立てていこうとする大学であれば、どこの大学も参加してもいいのではないかと。なかなかそこには、多分一気にはいけないと思いますが、そういう視野を持って考えるのも一つの方法ではないかなと思っています。

そして、会議を開くだけではなくて、どういう養成すべき人材像を描くのか。それに基づいてどういうように人材を育成していくのかということ、10年ぐらいの計画として立てて、その計画に基づいて具体的なプロジェクトを動かしていくことを検討すべきと思っています。先ほどご紹介をいただいた、社会雇用創造事業も含めて、10年計画でどういうものが立てられるのかを検討すべきだと思っています。

最後に本学の宣伝にもなるかもしれないんですが、愛知大学は文部科学省のグローバル人材育成推進事業に採択をされました。全国で41大学ですが、全体的な分布を見ていると東海四県では、愛知県で2件採択されただけ、愛知大学と愛知県立大学だけなんですね。大学が地域との関係において、グローバル人材をどう養成していくのか、そういう意味では心配になるところであります。ただ愛知大学について言えば、毎年200名の学生を4カ月間中国に送り込んで、徹底的に現地で教育をしております。それをもう15年間続けておりますので、延べ3,000人がそういう教育を受けております。現在日中関係は、非常に緊迫した状況にはあります。しかし多くの方が言われるのは、

経済的にはやはり切っても切れない関係である、その文脈の中で、地元にそういう大学があるということもあわせてご承知をいただければと思います。

## コーディネーター /

### (株)サイエンス・クリエイト 白坂常務取締役

皆様、ご発言ありがとうございました。様々なご意見を伺いましたが、次の3点ぐらいに要約できるかと思っています。これを「技」分科会の報告とさせていただきます。

1番目に、三遠南信各構成員の取り組みとして新事業、新産業創出という面で、この地域に国内外から「人」、「物」、「金」が集まるような魅力ある新産業、あるいは環境を創出、集積する必要があるということ。

2番目に、これをさらに発展・拡大させるためには、必要な人材をどうやって育成するかということについては、県境連携、あるいは大学、行政、企業、市民団体の連携という点から、仕組みづくりを検討する必要があること。

それから3番目、これら環境を創出する取り組みの一環として、SENAの事業として産官学金連携による議論の場として円卓会議を企画・実施していくこと、ということになるかと思っています。これらの意見を「技」分科会の取りまとめ内容として、後ほど行われます報告会で、私から報告させていただくと共に、サミットの宣言の中に取り込んでいただくように話をします。

皆様のご協力によりまして、内容の濃い意見交換が出来ました。ありがとうございました。